



上杉 正敏議員



**平和堂HATOスタジアムの  
照明設備整備の早期実現は**



**レイラック滋賀FCがJリーグ昇格への  
期待感から、可能性は高まりつつある**



**Q 平和堂HATOスタジアム改修整備の状況は。**

**A** 平和堂HATOスタジアムの照明設備は、照度がJリーグスタジアム基準を満たしていない状況にある。この点については滋賀県も十分認識されており、平和堂HATOスタジアムを所管している県のスポーツ課と協議するとともに、昨年度および今年度は重点要望事項として位置付け、県に対して要望を行ってきた。改修整備の実現性は今年度の国スポ・障スポ、さらに来年度のインターハイの開催も控えていることから、財源の確保や改修時期の調整といった課題もあるが、現在レイラック滋賀FCがJFLにおいて単独首位に立つなど、Jリーグ昇格への期待感が一層高まっていることから、可能性は高まりつつあると認識している。



▲国スポ・障スポの主会場となった平和堂HATOスタジアム



安澤 勝議員



**近年の火災発生状況は**



**令和6年が36件、本年は8月31日  
現在28件発生している**



#### その他の質問

- ・消防団員活動時等の補償は
- ・分団活動費増額の見通しは
- ・消防職団員の健康管理について

**Q 近年の火災発生状況は。**

**A** 令和5年が35件、令和6年は36件、本年は8月31日現在28件発生しており、建物火災は18件発生している。

**Q 主な原因は。**

**A** 過去5年の出火原因は1位こんろ、2位たき火、3位たばことなっている。近年は電気が起因する火災が増加傾向にある。

**Q 火災を発生させないための注意点は。**

**A** 寝たばこは絶対しない、ガスこんろ等のそばを離れる時は必ず火を消す、たこ足配線はしない、家の周りに燃えやすい物を置かない、などに注意すること。近年はリチウムイオン電池を使用する電気機器からの火災も発生しており、高温となる場所に放置しない。衝撃を与えない。バッテリーを取り換える際は純正品に取り換えるなど、取扱いに注意が必要となる。



▲火災イメージ

## 決算特別委員会 令和6年度の各会計決算を認定

議案第74号、議案第75号、議案第76号および議案第83号の審査のため決算特別委員会を設置し、10月14日（火）、10月15日（水）、10月16日（木）に委員会を開催しました。

委員長：小川 吉則

副委員長：堀口 達也

委 員：森田 充 安澤 勝 辻 真理子 森野 克彦 長崎 任男 中野 正剛 黒澤 茂樹  
角井 英明

委員会からの主な質疑の内容

### 企画総務消防常任委員会が所管する事項

【全体】 経常収支比率、義務的経費や投資的経費などについて。

【歳入】 法人市民税が令和5年度比で34.5%の大幅な増額となった理由。市民税、固定資産税、都市計画税ともに、予算額が決算額よりも低く見積もられており、その差について。

【歳出】 映画のまち彦根に関連すること、企業版ふるさと納税のPR、男女共同参画センター・ウィズの利用実績、多文化共生推進の成果、湖東定住自立圏推進事業の成果、移住推進事業の審査基準、働き方業務改革推進の成果、職員採用状況、プロシードアリーナHIKONEの運営、自主防災組織設置促進の成果などについて。

### 市民産業建設常任委員会が所管する事項

【歳入】 ふるさと納税寄附金額の増加理由。

【歳出】 福祉医療費助成事業の予算と決算の差、彦根城世界遺産登録推進協議会負担金の内容、有害鳥獣駆除委託料の内容と実績、住宅リフォーム等助成金の内訳と経済的效果、リサイクル推進事業奨励金と協力金との違い、バーチャルコンテンツ活用推進事業の実績と効果、観光推進事業調査等委託料の内容、経営体育成基盤整備事業の内容と進捗率、ごみ焼却場長寿命化改修工事の内容と効果、地方バス路線維持運行費補助金の予算と決算の差、愛のりタクシーの実績、空き家等対策事業の成果と実績などについて。

国民健康保険事業特別会計では、特定健康診査等事業費の予算と決算の差、保険給付費等交付金の内容などについて。

下水道事業会計では、水道事業会計負担金の予算と決算の差、給水原価の上昇理由などについて。

### 福祉病院教育常任委員会が所管する事項

【歳出】 災害時避難行動要支援者制度の対象者と登録者の差異、進学準備給付金の実績、保育人材確保事業の成果、子育て世帯訪問支援事業の効果、使用済みおむつ園内処理事業の実績、生活保護費等給付事業の実績、高齢者虐待防止ネットワーク事業の内容と成果、保健事業と介護予防の一体化事業の内訳、24時間対応型利用制度支援事業委託料の予算と決算の差、ふれあいの館閉館の影響、地域福祉人材確保・育成事業の予算と決算の差と成果、自殺対策強化事業の効果、障害者福祉センター運営事業の内訳、母子健康診査事業の内訳、ひとり親家庭自立支援事業の予算と決算の差、学校支援・いじめ対策事業の成果、コミュニティ・スクール推進事業の成果、アクティブラーニング教室整備の効果、放課後児童クラブ運営事業の予算と決算の差、定住自立圏図書館サービス事業の内容などについて。

休日急病診療所事業特別会計では、予算と決算の大幅な差について。

病院事業会計では、事業費用が事業収益を上回った理由などについて。

## 討論

**【反対】** ①こども家庭部所管の給食費徴収金の未済件数が一昨年から増加している一方で、多くの不用額が生じている。不用額を将来のための予算としたいとしているが、子育て世帯の暮らしには依然として困難が存在している。②自治体は住民福祉のための機関だが、国の支援が不十分で「稼ぐ自治体」が求められている。達成率5%のバーチャルコンテンツ活用推進事業廃止は、その過度な方針の弊害を示している。③ふるさと納税は稼ぐ自治体の柱だが、富裕層優遇や経費の多さなど問題が多く、公共財政の本来の姿から逸脱しており、ふるさとを壊しかねない制度である。以上の3点から反対。

**【賛成】** 令和6年度一般会計決算は、歳入約548億9,450万円、歳出約523億7,676万円で、差引25億1,773万円となった。厳しい財政状況の中、不要不急の事業の見直しや市の資産活用による自主財源確保が進められ、ふるさと納税や市民税収入も増加した。一方で、民生費や公債費の増加、施設維持費などの課題も存在した。ふれあいの館の閉館や公共施設の統廃合など苦渋の判断も行われたが、福祉教育施策の充実や民間活用による収益基盤の強化、職員の働き方改革も進められた。限られた財源の中で成果を上げた行政運営は高く評価できるため賛成。

## 結果

議案はいずれも原案のとおり認定

## 令和7年10月以降の議場レイアウト

